

平成30年度

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	民生管理費	
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	民生総務費	
		総計	1-4-4	予算書頁

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	7,196	非常勤職員報酬 8,133
	国補助		報償金 16
	府補助	2,975	費用弁償 151
	市債		消耗品費 439
	その他		通信運搬費(費用) 116
	合計	10,171	事務業務委託料 1,269
			使用料及び賃借料 38
			その他負担金 9

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	消費者被害救済のため相談窓口を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口の機能を充実し、防犯委員会等と連携し地域の消費者対策の強化を図る
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の機能強化 啓発講座、出前講座の実施 警察、防犯委員会等の地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施 消費者安全確保地域協議会の設置 顧問弁護士による個別相談の実施(年6回) 講演会の実施(7月)

内容		目標	
指標	消費者相談件数	総計	H32 1,000件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	
	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止

平成30年度

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費		
		総計	3-5-5	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,456		光熱水費	258
	国補助			施設修繕料(費用)	924
	府補助			事務業務委託料	3,136
	市債			使用料及び賃借料	138
	その他				
	合計	4,456			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	多機能型カメラを活用した見守りシステムの維持管理	・利用に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	児童の利用者の増加および高齢者等への利用促進	児童の利用者の増加	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市立小学生の利用者数の割合	独自	H30 10%
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

平成30年度

事業名	防犯カメラ設置補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費		
		総計	3-5-5	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	2,000		その他団体補助金	2,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	2,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	安全で住みよい地域社会の実現に向け、自治会が設置する防犯カメラの設置経費の一部補助し、設置の促進を図る	補助限度額等の見直しを考慮して事業の継続	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	防犯カメラ設置にかかる費用の2分の1(1台あたり10万円が限度額)の補助を1自治会等に3台を限度に行う	補助金の申請受付・補助金交付事務	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	防犯カメラ補助台数(年間)	独自	H30 20台
	人権行政の視点	市民が地域で安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりに寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	自治会が設置する防犯カメラ設置経費の補助事業	・防犯カメラの費用の2分の1(1台あたり10万円を限度額)補助を1自治会等に3台を限度に補助

平成30年度

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費	
		総計	4-3-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,000		その他団体補助金	3,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,000			

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
		各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		市民まつりを開催(9月)	市民まつりを開催(9月)

指標		内容		目標
		市民まつりへの参加人数	総計	H32 30,000人
			KPI	H32
			独自	
		人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	郷土意識の向上と地域のつながり	実行委員会の主催による市民まつりを実施する

平成30年度

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源			その他団体補助金	2,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	2,500			
	合計	2,500			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う	コミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する	
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。(前年度の10月) ・大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月) 	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(10月中旬) ・来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月中旬) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	応募件数	独自	H30
	人権行政の視点	1件以上	
人権行政の視点		備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の充実・強化 ・地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 	備品等の整備

平成30年度

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	4-2-1	予算書頁	

		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,500		その他団体補助金	1,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	1,500			

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		四条、住道、南郷地区のだんじりが集結する	四条、住道、南郷地区のだんじりがそれぞれ一か所に集結する(10月中旬)

		内容	目標	
指標			総計	H32
			KPI	H32
		補助対象数	独自	H30
		3 実行委員会		
	人権行政の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深める

平成30年度

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費	
		総計	2-4-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,314		報償金	20
	国補助			事務業務委託料	2,400
	府補助	1,144		使用料及び賃借料	38
	市債				
	その他				
	合計	2,458			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動の推進。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う NPO 法人の運営に関する研修会を開催	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続き NPO 法人の運営に関する研修会開催 	提案公募型委託事業公募(3月下旬~4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(H31、3月下旬) NPO 法人運営に関する研修会開催(年度中1回)	

内容		目標	
指標	大東市に所在地を置く NPO 法人数	総計	H32 35 法人
		KPI	H32
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	H30 20 団体
人権行政の視点		市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作り貢献している	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な公益活動を促す 市民と行政との協働を推進 	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる

平成30年度

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	19,406		その他団体補助金	19,406
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	19,406			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治の推進を図っていく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	各自治区市民会議創設 51 自治区市民会議の運営 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施	

内容		目標	
指標	全世代地域市民会議の創設数	総計	H32 51 自治区
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる。	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討する

平成30年度

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	1-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	5,950		事務業務委託料	6,005
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	55			
	合計	6,005			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	委託業者の選定(3月) ・受講生募集 (4月) ・入学式 (5月) ・受講期間 (6月～1月) ・卒業式 (2月)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受講生の累積人数	独自	H32 275人
	人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・生きがいや仲間づくりの推進。 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する	・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる

平成30年度

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費		
		総計	3-4-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,361		消耗品費	99
	国補助			印刷製本費	608
	府補助			事務業務委託料	440
	市債			使用料及び賃借料	14
	その他			個人補助金	200
	合計	1,361			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成 28 年度～平成 37 年度を計画期間とする第 2 期大東市環境基本計画を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・大東シニア総合大学環境学部第 11 期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	重点プロジェクトの推進(H28～H32) 中間見直し(H32) 中間見直し後の計画の推進(H33～H37)	大東シニア総合大学環境学部第 11 期生の運営 (予算は自治推進室) <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度版環境白書「だいとうの環境」の作成 ・平成 30 年度版副読本「大東のかんきょう」の作成 ・小学校における環境教育の実施 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	出前講座・環境教室の参加人数(年間)	独自	H32
			120 人
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における環境リーダーの育成 ・幼少の頃からの環境教育の実施

平成30年度

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費		
		総計	3-4-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,504	消耗品費 事務業務委託料 使用料及び賃借料 個人補助金	30	
	国補助	9,990		10,605	
	府補助			9	
	市債			1,000	
	その他	150			
	合計	11,644			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む	エコ研修の開催。打ち水等を市民団体と協働で実施する。地球温暖化対策実行計画の改定を行いカーボンマネジメント強化の体制づくりに取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第3期大東市地球温暖化対策実行計画を推進するとともに、政府の「地球温暖化対策基本計画」の目標に沿って新たに第4期大東市地球温暖化対策実行計画改定作業を行う	5月にカーボンマネジメント強化事業への応募申請を行い、7月以降温暖化対策実行計画(事務事業編)の本格的な改定作業を進めてく。10月エネファーム補助金実施。9月～翌年2月にかけて当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	庁内の温室効果ガス排出量削減率	独自	H30 6%
人権行政の視点		一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上

平成30年度

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	清掃費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費		
		総計	3-4-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	13,417		報償金	9,967
	国補助			印刷製本費	20
	府補助			事務業務委託料	3,327
	市債			個人補助金	103
	その他				
	合計	13,417			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化	再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業・生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業・庁内分別収集	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、平成32年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする	7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	資源化率	独自	H32 28%
	人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充など。事業系ごみについては、指導や啓発

平成30年度

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	清掃費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費		
		総計	3-4-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	23,210		臨時職員給	11,178
	国補助			消耗品費	2,012
	府補助			印刷製本費	71
	市債			光熱水費	45
	その他			事務業務委託料	8,325
	合計	23,210		使用料及び賃借料	1,579

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める。「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る	<ul style="list-style-type: none"> 各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イベントを実施する 「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域美化一斉清掃及び「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2018」の実施 マナー推進員及び市職員による「マナー条例」の啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する 「環境月間」となる6月に「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2018」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する 「マナー条例」の啓発活動を定期的実施する 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	H30 100 団体
	人権行政の視点	それぞれの取り組みにおいて、男女共同参画を意識して推進していく	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり 「マナー条例」の市民への浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 「マナー条例」の継続的な啓発活動

平成30年度

事業名	水質改善事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	清掃費	
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費	
		総計	3-2-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,918		消耗品費	90
	国補助			燃料費	21
	府補助			物品修繕料	173
	市債			手数料(費用)	107
	その他			その他保険料	64
	合計	2,918		事務業務委託料	1,723
			使用料及び賃借料	240	
			その他負担金	500	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府および流域4市で広域的に実施	河川清掃の実施および恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	恩智川流域美化協定の更新(H30) 恩智川流域美化協定の取組み効果検証(H31)	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年12回) 恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(11月) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市内河川、水路のCOD改善値	独自	H30
			5mg/L 未満
人権行政の視点		水環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	水環境の改善	河川の水質改善および河川美化の啓発

平成30年度

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-2	予算書頁	

予算額(千円)		予算内訳(千円)			
事業費	一般財源	1,524	報償金		10
	国補助		普通旅費		34
	府補助	413	消耗品費		86
	市債		印刷製本費		664
	その他		手数料(費用)		59
	合計	1,937	事務業務委託料		300
			使用料及び賃借料		182
		庁用器具購入費		87	
		その他負担金		515	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人権パネル展、地域集会、人権コンサート、人権啓発冊子の作成	人権パネル展、地域集会、人権コンサート、人権啓発冊子の作成	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との共働で人権啓発活動を実施	・人権パネル展:H30年5月 ・地域集会 :H30年7月~H31年3月 ・人権コンサート:H31年2月 ・人権啓発冊子の作成:H31年3月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者(参加者)数	独自	H32 3,500人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成30年度

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,026		報償金	60
	国補助			消耗品費	191
	府補助	675		印刷製本費	221
	市債			手数料(費用)	273
	その他			事務業務委託料	1,600
	合計	2,701		使用料及び賃借料	356

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	憲法週間記念のつどい	憲法週間記念のつどい	
	人権週間記念のつどい	人権週間記念のつどい	
	人権週間街頭啓発	人権週間街頭啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施	憲法週間記念のつどい(5月) 人権週間記念のつどい(12月) 人権週間街頭啓発(12月)	

内容		目標	
指標	人権啓発事業参加者数	総計	H32 2,200人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	
		あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する	

平成30年度

事業名	非核平和事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	598		報償金	10
	国補助			普通旅費	40
	府補助			消耗品費	50
	市債			印刷製本費	93
	その他			使用料及び賃借料	345
	合計	598		その他負担金	60

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー : 7月 ・ヒロシマ記者事業 : 8月 ・親と子で平和を考えるつどい : 9月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者(参加者)数	独自	H32 300人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する	

平成30年度

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費	
		総計	1-1-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	702		報償金	335
	国補助			使用料及び賃借料	367
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	702			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:6月、11月 市民講座:10月 人権啓発指導者養成講座:H31年2月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者(参加者)数	独自	H32 300人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成30年度

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,454	非常勤職員報酬	681	
	国補助		報償金	259	
	府補助		普通旅費	10	
	市債		消耗品費	60	
	その他		印刷製本費	144	
	合計	4,454	事務業務委託料	3,000	
			使用料及び賃借料	300	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施	第4次男女共同参画社会行動計画策定、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 第4次男女共同参画社会行動計画の策定(H30) 男女共同参画推進のための各種事業の実施(H30~H36) 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会行動計画策定に係る審議会等の開催(5月~10月) 男女共同参画映画会(6月予定) 男女共同参画人材養成講座(5月予定) カラフルフェスタ(11月18日予定) 男女共同参画推進講座(3回) 	

内容		目標	
指標	市民の性別役割分担意識率	総計	H32 25.0%(女性・男性とも)
		KPI	H32
	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数	独自	H32 550人
	人権行政の視点	男女共同参画意識や態度の浸透を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	男女共同参画意識の啓発、情報・学習機会の提供を行う	
		男女共同参画社会の実現をめざす	

平成30年度

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費	
		総計	1-4-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	15,365		事務業務委託料	24,720
	国補助				
	府補助	9,355			
	市債				
	その他				
	合計	24,720			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	相談件数	独自	H32 2,000件
	人権行政の視点	相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援および福祉の向上を図るため

平成30年度

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	38,729		事務業務委託料 その他団体補助金	2,167
	国補助				47,378
	府補助	10,816			
	市債				
	その他				
	合計	49,545			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金(6月)、歳末助け合い運動(12月) ・献血(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・お茶のみ休憩所の運営(通年) ・ボランティアセンターの運営(通年) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	H30 500人
	人権行政の視点	市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う

平成30年度

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,000		事務業務委託料	46,400
	国補助				
	府補助	40,400			
	市債				
	その他				
	合計	46,400			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	独自	H30
人権行政の視点		相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う

平成30年度

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-4-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,344		臨時職員給	2,071
	国補助	20,384		消耗品費	60
	府補助			通信運搬費(費用)	15
	市債			事務業務委託料	24,412
	その他			その他扶助費	1,170
	合計	27,728			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等を行う	業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う	
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施(随時) ・住居確保給付金の支給(随時) ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) ・大東市総合就労支援事業の実施(随時) ・家計相談支援事業の実施(随時) 	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業および大東市総合就労支援事業の報告会(随時) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就職率(初回相談から3か月以内)	独自	H30 60%
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充および大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成

平成30年度

事業名	地域福祉計画作成事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,828		非常勤職員報酬 事務業務委託料	364
	国補助				5,000
	府補助	1,536			
	市債				
	その他				
	合計	5,364			

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		地域福祉計画【第3期】が平成30年度で計画期間が終了するため、地域福祉計画【第4期】を策定する	地域福祉計画【第3期】が平成30年度で計画期間が終了するため、地域福祉計画【第4期】を策定する
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	社会福祉法に基づく地域福祉計画を5年を1期として策定する		<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議の開催(4回) ・策定委員会の開催(2回) ・市民アンケートの実施 ・パブリックコメントの実施

指標		内容		目標	
指標		総計	H32		
		KPI	H32		
		計画の策定率	独自	H30	100%
		人権行政の視点	地域福祉の向上を計画的に推進する。また計画の策定作業は市民の参加・参画により推進する		

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
目的	地域福祉を推進する		地域福祉計画を策定し、より具体的な取組と目標を定める

平成30年度

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	20,311		印刷製本費	500
	国補助			事務業務委託料	10,021
	府補助			個人補助金	9,790
	市債				
	その他				
	合計	20,311			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	5月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	《子育てガイドブック》 ・5月 子育てガイドブックの発行 《産後リラクゼーション事業》 ・産後リラクゼーションの受付および精算(随時) 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付および発送(随時)	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32 1.60
	大東市における合計特殊出生率	KPI	H32 1.60
	スマイルサポート券交付率	独自	H32 100%
人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者および事業者の拡大を進める

平成30年度

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	10,208		施設整備補助金	450,091
	国補助	400,083			
	府補助				
	市債	39,800			
	その他				
	合計	450,091			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う	老朽化等の理由により施設の改修・増築等を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H30～)	整備予定施設：四条保育園、泉保育園、若竹こども園、みのり保育園、朋来幼稚園 ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・工事着工(6月) ※四条、泉は2か年事業の2年目	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	H32 0人
		独自	
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

平成30年度

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費	
		総計	2-3-4	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	6,105		非常勤職員報酬	2,616
	国補助	6,096		臨時職員給	10,611
	府補助	6,639		報償金	1,096
	市債			費用弁償	284
	その他			普通旅費	39
	合計	18,840		消耗品費	712
				印刷製本費	87
				賄材料費	280
				通信運搬費	521
				事務業務委託料	1,840
				使用料及び賃借料	674
				庁用器具購入費	80

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		<ul style="list-style-type: none"> 支援拠点の設置準備 実務者・機関のスキルアップ連携強化 要保護児童等・親に対する支援充実 	・左記と同じ
		<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援拠点設置(平成30年度中) 代表者会議(7月)・進行管理(7,11,3月) 啓発事業(11月)・研修会(年4回) 親支援プログラム(9月～2月) 就学児童エンパワメント事業(長期休暇) にこにこ子育て訪問事業(年間) 	・左記と同様

指標		内容		目標	
指標		総計	H32		
		KPI	H32		
	児童虐待の改善率	独自	H32	70%	
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる			

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
目的		・児童虐待の早期発見・未然防止	・支援拠点の設置の促進・相談支援体制の強化

平成30年度

事業名	広域的保育等利用事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,396		事務業務委託料	7,342
	国補助	3,670			
	府補助				
	市債				
	その他	276			
	合計	7,342			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	バス送迎の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込の受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時) 	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	H32 0人
	送迎バスの利用者数	独自	H32 15人
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す

平成30年度

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	125		事務業務委託料		249
	国補助	124				
	府補助					
	市債					
	その他					
	合計	249				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	0歳児～2歳児の3号認定区分における待機児童解消を目的とした、地域型保育施設の設置促進を図る	地域型保育および利用者支援事業に従事する子育て支援員の研修を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	子育て支援員研修の実施	・子育て支援員研修の実施(随時)	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	H32 0人
		独自	
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育利用枠の拡大による待機児童の減少を目指す

平成30年度

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	2,460		その他団体補助金	7,380
	国補助	4,920			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	7,380			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る	国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施	4月 利用申込受付(第一次募集) 10月 利用申込受付(第二次募集)	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	H32 0人
	補助事業の利用者数	独自	H32 5人
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す

平成30年度

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源			その他団体補助金	3,200
	国補助				
	府補助	3,200			
	市債				
	その他				
	合計	3,200			

全体の事業計画		今年度の事業計画			
内容	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の募集 ・補助事業の実施 			
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
	補助事業の実施	事業者募集	4月	事業者決定	5月
		補助金概算払	10月	実績報告	平成31年4月
		補助金精算	平成31年5月		

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業者数	独自	H32
			5社
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める

平成30年度

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	3,101	臨時職員給			7,059
国補助	3,100	通信運搬費(費用)			7
府補助	3,100	新設改良工事請負費(国)			760
市債		庁内器具購入費			1,475
その他					
合計	9,301				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援員を配置する	基本型、母子保健型の利用者支援員を配置し、子育て世代包括支援センター事業を開始する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	子育て世代包括支援センター事業を実施	実施要綱の制定、利用者支援員の確保 4月～5月 利用者支援員研修の実施 5月～6月 子育て世代包括支援センター事業の開始 8月	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生数	総計	H32 1.60
	大東市における合計特殊出生数	KPI	H32 1.60
		独自	
人権行政の視点		子育て家庭と行政サービス等を繋ぐ体制を構築する事で、児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める

平成30年度

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	1-4-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,069		事務事業委託料	4,274
	国補助	3,205			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	4,274			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	ひとり親家庭等の保護者に就労支援事業を行う	ひとり親家庭の相談の中で就労支援を実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	ひとり親家庭等就労支援事業を実施	ひとり親家庭等就労支援事業を総合就労支援事業と一体的に実施(随時)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	保護者の就職率	独自	H30 80%
	人権行政の視点	ひとり親家庭等の保護者を対象に就労支援を実施し、子どもを貧困から脱出させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	この事業においてひとり親が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成

平成30年度

事業名	病児保育等整備費補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	

		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,628		施設整備補助金	13,884
	国補助	4,628			
	府補助	4,628			
	市債				
	その他				
	合計	13,884			

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		病児保育のニーズに対応するため、必要なサービス提供枠を確保する	市内に病児保育施設を新設し、あすなろ病児保育室と合わせ、2か所のサービス提供体制を構築する
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	補助事業の実施		4月 交付金協議申込 5月 交付金内示 6月 施設整備実施 12月 病児保育施設開設

		内容	目標	
指標			総計	H32
			KPI	H32
	病児保育利用者数(年間)	独自	H32	1,500人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

平成30年度

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	予備費	
		総計	2-3-4	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,060	臨時職員給 消耗品費 庁用器具購入費	2,876 281 15	
	国補助	1,056			
	府補助	1,056			
	市債				
	その他				
	合計	3,172			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	全ての家庭を全戸訪問し、児童虐待の早期発見に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ・支援方針の検討 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・全ての乳児を対象に家庭訪問実施	H29.1月～H29.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	訪問率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・児童虐待の早期発見・未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消

平成30年度

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費	
		総計	1-3-3	予算書頁

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	121,807	非常勤職員報酬		1,860
	国補助	77,415	臨時職員給		2,766
	府補助	38,709	報償金		3,217
	市債		費用弁償		10
	その他		消耗品費		19
	合計	237,931	印刷製本費		221
			通信運搬費(費用)		551
			手数料(費用)		1,438
			その他保険料		30
			事務業務委託料		191,575
			使用料及び賃借料		886
			その他負担金		2
			障害者地域生活支援費・必須		34,956
			障害者地域生活支援費		400

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者(児)の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 18 年 10 月～ 障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に基づき、障害者地域生活支援事業を実施 市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施している	相談支援や移動支援等の各事業を実施する 平成 30 年度中に、地域生活支援拠点として、緊急時の受け入れや体制の整備を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	移動支援事業 実利用者数	独自	H30 389 人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)がその有する能力や適性に依じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する

平成30年度

事業名	障害者福祉ショップ運営事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,176		事務業務委託料	1,176
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	1,176			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップの設置についての事業を委託する	本市の障害福祉事業所で作られた製品製作・受託販売等を行い、就労場所を提供する。事業の充実を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	福祉ショップの設置および運営の業務委託	福祉ショップのあり方について、検討を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	のべ利用者数	独自	H30 3,000人
	人権行政の視点	障害者に対し就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者の自立および社会参加の促進を図る	障害者が作った“美味しい”、“オリジナル”製品をより多くの方へのアピールを行う

平成30年度

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	581,015		消耗品費	236
	国補助	1,156,152		手数料(費用)	2,618
	府補助	578,075		事務業務委託料	78
	市債			障害福祉サービス給付費	2,169,844
	その他			自立支援医療費	113,010
	合計	2,315,242		補装具費	29,456

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施 ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく	障害者総合支援法に基づく給付等の実施(4月～)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実支給決定者数	独自	H30 1,027人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・障害者(自)の自立生活の促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげるため	

平成30年度

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	116		報償金	30
	国補助	227		費用弁償	2
	府補助	113		消耗品費	85
	市債			事務業務委託料	81
	その他			一時保護費	258
	合計	456			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者虐待通報の受理および相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月 障害者虐待防止法施行により、大東市障害者虐待防止センターを設置 平成25年8月 公益社団法人 大阪聴力障害者協会に基幹相談支援センターを委託し、事業の中に障害者虐待防止センターを位置づける 	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表者会議開催(年1回) 実務者会議開催(年3回) 虐待発生時におけるコア会議開催や対応(随時) 啓発リーフレットの配布 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	通報受理件数	独自	H30 40件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、市民的権利を擁護する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	障害者虐待防止センターにおいて24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応および虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る

平成30年度

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,284		事務業務委託料 施設整備補助金	2,284
	国補助				17,420
	府補助				
	市債				
	その他	17,420			
	合計	19,704			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業が新設されたことより、リニューアルして実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホーム等の設置促進を図るため運営法人の申請に基づき補助金を交付する	【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H30 10人
	人権行政の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保	
		障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現	

平成30年度

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	562		印刷製本費	400
	国補助			事務業務委託料	162
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	562			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 27 年 11 月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成 29 年 3 月 大東市手話施策推進方針策定 平成 29 年 4 月～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 手話に関するパンフレットを作成し、幅広く周知、啓発に取り組む 手話ステップアップ講座を開催し、従来の手話講習会と併せて体系的に人材を育成する 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	手話通訳者派遣回数	独自	H30 690 回
	人権行政の視点	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが暮らしやすい社会の構築 ろう者の社会参加促進に寄与 	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う

平成30年度

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	老人福祉費	
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費	
		総計	1-3-4	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源			施設整備補助金	69,529
	国補助	69,529			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	69,529			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	第7期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う	第7期大東市総合介護計画内での地域密着型サービスの整備に努める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第7期大東市総合介護計画に沿って、公募選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	計画に沿って、事業実施者を公募し、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	整備達成率(第7期計画)	独自	H32 100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう環境を整備する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域密着型サービスの充実	地域における介護施設および設備の整備事業を推進する

平成30年度

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	老人福祉費	
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費	
		総計	1-3-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	14,150		その他負担金 その他団体補助金	130
	国補助				16,000
	府補助				
	市債				
	その他	1,980			
	合計	16,130			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	高齢者等の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する	拡大する高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・就業開拓提供事業・普及啓発事業 ・独自事業・研修講習会事業・相談事業 ・相談事業・安全適正化事業・訪問介護事業・職業紹介事業・一般労働者派遣事業	1年を通じて各事業を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就業率を達成する	独自	H30 95%
	人権行政の視点	就業は高齢者にとって、生きがいや自立をもたらし、社会参加の機会や生活の向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	増大する高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる

平成30年度

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	350		報償金	35
	国補助	698		消耗品費	27
	府補助	349		通信運搬費(費用)	1,159
	市債			事務業務委託料	530
	その他	395		使用料及び賃借料	41
	合計	1,792			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化および介護事業者との連携を図る	利用者への給付費通知書の送付や介護事業者との情報共有を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知書の送付 事業者連絡会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知の送付(年2回) 事業者連絡会の開催(定例会・研修会) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	介護給付費等費用の適正化率	独自	H30 100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送れる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実したサービスを提供する

平成30年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	25,573	報償金		160
	国補助	43,984	賞賜金		75
	府補助	25,573	消耗品費		240
	市債		印刷製本費		2,760
	その他	109,449	物品修繕料		50
	合計	204,579	通信運搬費(費用)		61
			手数料(費用)		593
			事務業務委託料		42,421
			使用料及び賃借料		242
			その他負担金		146,042
			その他団体補助金		11,935

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域包括ケアシステムの実現に向け、既存のサービスに加えて多様なサービスを構築し、生活支援体制と介護予防の強化を図る	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ、自立支援を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築 自立支援のケアマネジメントの構築 多様なサービスの構築・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者に対する移送支援の拡充(4月～) 入浴機能を備えた通いの場の拡充(4月～) 大東元気でまっせ体操活動拠点の増幅(通年) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
	大東元気でまっせ体操継続地区数	KPI	H32 107 団体
		独自	
	人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制 介護予防の強化 自立支援の推進 	
		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築 	

平成30年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	20,113	非常勤報酬		116
	国補助	40,224	報償金		1,323
	府補助	20,112	費用弁償		20
	市債		消耗品費		56
	その他	22,690	印刷製本費		182
	合計	103,139	通信運搬費(費用)		491
			事務業務委託料		100,705
			使用料及び賃借料		246

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進	地域課題や住民個々の問題に対して、それに取り組む医療・介護の専門職の対応力を向上させる	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築 第7期総合介護計画に沿って地域包括支援センターの見直し結果に基づき、新体制の構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの新体制の具体的な形をつくり、平成31年度に向けた移行準備を整える ・認知症ケアパス実施について検討 	

内容			目標	
指標	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	H32	6,200件
		KPI	H32	
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	H37	25%
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいを促進し、いきいきと生活に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・地域包括ケアシステムの構築	・認知症高齢者への支援体制の整備

平成30年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	3,069	臨時職員社会保険料	72	臨時職員給	504
国補助	6,136	報償金	1,178	消耗品費	138
府補助	3,068	印刷製本費	103	通信運搬費(費用)	47
市債		手数料	200	事務業務委託料	13,173
その他	3,506	使用料及び賃借料	284	その他負担金	30
合計	15,779	老人保護措置費	50		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく	高齢者の権利擁護のため成年後見制度の利用支援や地域SOSカード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年実施	通年実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域SOSカード登録者数	独自	H30 8,700件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	効果的な事業運営	住民ニーズや事業内容を調査し、効果的でない事業の見直しを行う

平成30年度

事業名	地域支援事業(高齢政策・任意)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-4	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	1,112		事務業務委託料	5,706
	国補助	2,226			
	府補助	1,113			
	市債				
	その他	1,255			
	合計	5,706			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	介護保険の給付実績を活用した分析・検証を行い、適切なサービスの提供と事業者の指導育成を図る	国保連合会で実施する審査支払の結果から、不適切な給付事業者を発見し、介護費用の効率化や事業者への指導育成を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	システムを活用して介護費用の適正化を推進する	7月のシステム導入を目指し、その後、毎月の審査支払結果をもとに分析・検証を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	介護給付適正化を実施する	独自	H32 100%
	人権行政の視点	支援の必要な高齢者に適切なサービスを届ける	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	介護給付費の適正化を図る	適切なサービス提供と介護費用の効率化および事業者の指導育成を推進させる

平成30年度

事業名	重度障害者住宅改造助成事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	療育訓練費	
		総計	1-3-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,471		施設整備補助金	6,941
	国補助				
	府補助	3,470			
	市債				
	その他				
	合計	6,941			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H25 助成件数 11件 H26 助成件数 13件 H27 助成件数 11件 H28 助成件数 14件 H29 助成件数 5件	1期:4月 2期:6月 3期:9月 4期:12月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	2年経過後の在宅率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいける	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める

平成30年度

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費	
		総計	1-2-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	77,869	報償金	60
国補助	48	消耗品費	27
府補助	794	印刷製本費	767
市債		通信運搬費(費用)	333
その他	655	手数料(費用)	10
		事務業務委託料	4,391
合計	79,366	検診委託料	73,778

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診の実施	5がん検診の受診率向上に向けての実施 協会けんぽ健診との5がんセット検診
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診 大東市国保特定健康診査とのセット検診 胃がん内視鏡健診導入に向けて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 40歳到達者の無料受診券の送付(4月) 個別受診勧奨 協会けんぽ健診セット検診(7月) 大東市国保特定健診セット検診(11月・2月)

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	5がん検診受診者数 (対H28年度比1.1倍)	独自	H36
			14,360人
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率の向上と医療費削減 がん検診精度管理の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 受診しやすい環境を整える 受診行動につなげる啓発活動

平成30年度

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費	
		総計	1-2-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	475		消耗品費	302
	国補助			印刷製本費	104
	府補助	817		通信運搬費(費用)	75
	市債			手数料(費用)	23
	その他	375		事務業務委託料	1,124
	合計	1,667		庁用器具購入費	39

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及・啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 健康測定会実施 あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ウォーキング支援 	(健康測定会)各地域で実施(最大4回まで) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 (ウォーク)手帳を配布。年4回ウォークイベント開催	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	エンジョイウォーク登録者数	独自	H32 6,000人
	人権行政の視点	生活習慣病予防を実践することで、生涯にわたって健康的な生活の実現を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる

平成30年度

事業名	妊婦健康診査事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費	
		総計	1-2-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	95,489		印刷製本費	243
	国補助			検診委託料	91,592
	府補助			個人補助金	3,654
	市債				
	その他				
	合計	95,489			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受診券使用回数(延べ)	独自	H30 14,600 件
	人権行政の視点	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う

平成30年度

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費	
		総計	2-3-4	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,750		臨時職員給 費用弁償	7,961 20
	国補助	3,746		消耗品費	200
	府補助	3,746		印刷製本費	104
	市債			施設修繕料(費用)	232
	その他			通信運搬費(費用)	160
	合計	11,242		手数料(費用)	50
			事務業務委託料	31	
			維持補修工事請負費(資産)	1,857	
			庁用器具購入費	627	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	保健医療福祉センターに母子保健型の子育て世代包括支援センターを設置する	子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援業務を開始する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う	(4月～6月)施設改修・臨時職員の研修 (8月予定)センターオープン、相談支援業務の開始	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	H32 100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	妊産婦・乳幼児の実情把握	妊産婦・乳幼児の実情把握
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整

平成30年度

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	1-2-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	1,366		事務業務委託料	2,730
	国補助	1,364			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	2,730			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	大阪府助産師会に事業委託をする。 事業内容は、母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)	子育て世代包括支援センター開設に合わせてサービスを開始する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	独自	H32 50%
人権行政の視点		安心して出産・育児ができる環境を整える	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する	妊産婦の孤立感の解消 安心して妊娠期から育児に臨むことができる

平成30年度

事業名	地域自殺対策事業	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費	
		総計	1-2-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,285		非常勤職員報酬	501
	国補助			消耗品費	70
	府補助	3,573		事務業務委託料	5,287
	市債				
	その他				
	合計	5,858			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自殺対策計画を策定する。 啓発・相談・関係機関との連携実施し、自殺のない社会を構築する	自殺対策計画を策定する 若年者への自殺対策啓発を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	自殺対策計画を策定する 若年者への自殺予防の啓発を行う	自殺対策計画を策定する 秋頃、小・中学生に啓発パンフレットを配布する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	自殺対策計画を完成させる	独自	H30 100%
	人権行政の視点	相談を通じてセーフティネット構築に向けた意識と基盤整備を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大東市の地域特性に応じた自殺対策計画を策定する	若年者への啓発、相談機関の周知等に努め、社会全体で自殺予防に取り組める基盤整備をする

平成30年度

事業名	地域支援事業(地域保健・任意)	区分	特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	380		事務業務委託料	1,944
	国補助	758			
	府補助	379			
	市債				
	その他	427			
	合計	1,944			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自立性の向上や介護負担の軽減を図るため、住宅改修に建築士の助言が必要と判断された場合に1級建築士を派遣する	建築士の派遣回数のべ90回を上限とする	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H25 派遣回数 のべ80回 H26 派遣回数 のべ78回 H27 派遣回数 のべ68回 H28 派遣回数 のべ81回	住宅改修相談受付後、必要に応じて建築士を派遣する。(上限90回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	建築士が必要な住宅改修への派遣率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	適正な住宅改修により、自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全・安心な住環境で在宅生活を継続する	住宅改修を適切に行う事で、福祉用具の適正利用、自立した日常生活を送れることが可能となる